

**中国ビジネス圏で日本企業はこう巻き返す
—欧米韓台企業との競合と協調の中で—**

三井物産株式会社 機能化学品本部機能化学品業務部業務統括室マネジャー 小川光久氏

私が三井物産大連で社長をしていた時、今から3年位前、アメリカンスクール先生たちがミッションを組んでやってきました。大連の開発区でアメリカンスクールをつくるつもりだ、というので大騒ぎになりました。なぜ、アメリカンスクールなんかつくるのだ、と。調べてみると、どうやらインテルが本気で大連に出てくるらしいのです。これが序章です。それに続いて瀋陽でBMWが高級車プロジェクトをぶち上げました。これは去年の末に決まりました。BMWの高級車プロジェクトは、今、急ピッチで進んでいます。

今まで日本企業が独占していたこの地域（東北）に、急速に欧米企業が出てきている、という状況が続いています。日本企業の中でも、松下電器（Wiiを製造）やアルプス電気など、飛行機で運べるようなものをつくっている産業分野の企業はまだまだ頑張っています。しかし、日本企業の現地での地盤沈下は相対的に見ればかなり激しいのです。

2年前に正式にインテルの進出が決まった途端、大連市政府が今まで大連を支えてきた日本企業を急に相手にしなくなりました。大連では市長は、年3回、日本企業の商工会と対話集会を開いてきました。中国では、異例なほど、日本に目配せしてくれていました。ところがインテルが大型の投資を決めてからその商工会への参加に消極的になってしまったのです。大連市政府が欧米を向いてしまったと見ていいと思います。

ところで、そのインテルですが、実はうまくいっていません。なぜうまくいっていないか？

人が集まらないのです。インテルは条件を満たす中級から上級クラスの中国の労働力を引き付けることができないでいるのです。

去年発表になった中国の新労働法。今年から実施細則が出てきて、どう労働者の権利を守るか。その具体像が明らかになりました。去年、中国の新労働法が発表されるや否や、負担増を見越した韓国企業が青島や遼東半島から次々に夜逃げをした、というのが有名な話ですね。中国の歴史上、初めて労働者の権利が守られるようになったのです。企業は社会保障費もしっかりと積み立てなければなりません。この労働法によって人件費がアップし、インテルも、条件を上げないと労働者が集まりにくくなったというのも苦戦の要因の一つ。

もう一つは、ハルビンなど内陸の方の経済が豊かになっています。沿海部まで働きに行かなくても、内陸でも十分に豊かに暮らせている。中国の生活のレベルがそこまで来たということです。それがもう一つの要因です。底上げが地方のほうまで及んできています。

日本企業も欧米企業も、「量」から「質」の時代に入った中国の現実を見据えて次の戦略段階に進むべき時を迎えています。